

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成18年6月20日
【中間会計期間】	第40期中（自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日）
【会社名】	サコス株式会社
【英訳名】	SACOS CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 中田 信二
【本店の所在の場所】	東京都品川区東五反田四丁目5番3号
【電話番号】	(03) 3442-3900 (代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役 瀬尾 伸一
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区東五反田四丁目5番3号
【電話番号】	(03) 3442-3900 (代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役 瀬尾 伸一
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 (東京都中央区日本橋茅場町一丁目4番9号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

提出会社の状況

回次	第38期中	第39期中	第40期中	第38期	第39期
会計期間	-	自平成16年 10月1日 至平成17年 3月31日	自平成17年 10月1日 至平成18年 3月31日	自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日	自平成16年 10月1日 至平成17年 9月30日
売上高 (百万円)	-	6,234	7,108	5,241	12,089
経常利益 (百万円)	-	586	780	330	946
中間(当期)純利益 (百万円)	-	713	1,224	324	1,061
持分法を適用した場合の投資利益 (百万円)	-	-	-	-	-
資本金 (百万円)	-	1,000	1,137	1,000	1,089
発行済株式総数 (千株)	-	85,969	87,413	85,969	86,912
純資産額 (百万円)	-	3,101	4,762	2,387	3,626
総資産額 (百万円)	-	10,625	11,749	9,971	11,002
1株当たり純資産額 (円)	-	36.07	54.49	27.77	41.64
1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)	-	8.30	14.04	3.77	12.24
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)	-	8.23	13.81	3.75	12.08
1株当たり中間(年間)配当額 (円)	-	-	-	-	2.00
自己資本比率 (%)	-	29.2	40.5	23.9	33.0
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	-	616	392	429	1,114
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	-	116	59	121	362
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	-	342	840	544	351
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 (百万円)	-	1,302	1,039	1,145	1,546
従業員数 (人)	-	322	342	333	348

(注) 1 当社は中間連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 第38期中は、決算期変更により6ヶ月決算であったため半期報告書を作成しておりません。

2【事業の内容】

当中間会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

3【関係会社の状況】

当中間会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成18年3月31日現在の従業員数は、342名であります。

従業員数は、就業人員であります。なお、臨時従業員は、臨時従業員の総数が従業員数の10 / 100未満のため、記載を省略しております。

(2) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は良好に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当中間会計期間の我が国経済は、一部の業種で失速があったものの比較的堅調に推移し、収益や設備投資は概ね増勢を保ち、景気の好転は続いておりました。

建設業界においては、都市部での民間工事主導の回復があり、郊外地でも徐々に活性化して参りました。

当社関連の建設機械レンタル業界においては、各地で鉄道や道路のインフラ整備とリニューアル工事が盛んに行われ、マーケットの拡大に伴って競合各社も企業体力を回復すると共に、熾烈な価格競争が再浮上してくる一面もありました。

当社の首都圏においては、継続している首都高速道路など従来の土木工事の復調に加え、民間の建築工事も物流拠点の新設等を中心に活況を呈して参りました。鉄道土木工事においては、駅周辺の再開発や交通渋滞解消のため鉄道の立体化工事、アンダーパス工事、輸送力アップのための複々線化工事向けに、発電機やクレーン、照明機械等一般汎用機の受注も伸び、稼働率を上げることができました。南部臨海地域においては、ガスパイプライン工事、鉄道の地下化工事、渋滞回避の幹線道路交差点の立体化工事、鉄道の耐震補強工事他、商業施設の新設などの需要がありました。またマンション等の民間建築工事などの受注も重なり、成果を上げることができました。そして北西部においては、自動車専用道路で首都圏中央連絡自動車道（圏央道）、相模縦貫道の工事や鉄道の連続立体化工事、駅周辺再開発工事などの土木関連工事を中心に順調に推移致しました。

関西圏においては、京都・大阪エリアで地下鉄8号線や第二京阪道路の橋脚下部工事、中之島新線掘削工事、兵庫エリアでは、神戸空港竣工までの受注やポートアイランド内建築工事、北部地域災害復旧工事などが売上増に寄与しました。関西全体としてみると、土木工事やプラントでの需要増加や、鉄道関連工事への積極営業により鉄道関連商品が伸びました。また、大型重機や推進マシンの新規導入効果も現れつつあります。

一般産業向けレンタルにおいては、造船業界の好況を受けて、米軍関連向けなどが好調でありました。また基礎工事、地盤改良工事が継続され好影響が出ました。立体駐車場、築炉業界も活況であり、こういった業界向けレンタルも好調に推移致しました。

その結果、当社全体の売上高につきましては、71億8百万円（前年同期比114.0%）となり、経常利益につきましては、7億80百万円（前年同期比133.1%）となりました。また、中間純利益については、当中間会計期間より、翌事業年度以降に見込まれる課税所得に基づき、税務上の繰越欠損金にかかる繰延税金資産を計上し、前事業年度末との差額4億59百万円を法人税等調整額に計上したため、大幅増の12億24百万円（前年同期比171.5%）となりました。

今後も財務体質の強化と営業力強化により、更なる業容の拡大を推進して参ります。

(2) キャッシュ・フロー

当中間会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末と比べ、5億7百万円減少し、10億39百万円となりました。

当中間会計期間における各キャッシュ・フローの状況は、以下の通りであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、3億92百万円（前年同期は6億16百万円の獲得）となりました。これは、主な減少項目として積極的に貸与資産の購入を進めたことによる支出1億99百万円及び売上債権の増加額5億95百万円があったものの、主な増加項目として税引前中間純利益7億77百万円、減価償却費1億31百万円及び仕入債務の増加額2億63百万円があったために増加したものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、59百万円（前年同期は1億16百万円の使用）となりました。これは、主な増加項目として、投資有価証券の売却による収入1億61百万円があったものの、主な減少項目として、営業所新設に伴う差入保証金の取得による支出40百万円、投資有価証券の取得による支出1億48百万円があったためであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、8億40百万円（前年同期は3億42百万円の使用）となりました。これは、新株予約権行使に伴う株式の発行による収入93百万円があったものの、有利子負債の削減に7億60百万円、配当金の支払に1億73百万円使用したことによるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 貸与能力

当社の営業の主力を占める建設機械の賃貸収入に係る貸与資産は、購入及び親会社からの賃借により調達しております。

当中間会計期間末の貸与能力の金額は、次のとおりであります。

事業の部門等の名称	金額（千円）	前年同期比（%）
-----------	--------	----------

建設機械部門		
保有する貸与資産の取得価額の総額	743,616	177.5
親会社から賃借により調達している貸与資産の取得価額の総額	7,033,786	124.0
計	7,777,402	127.7

(注) 1 建設機械の種類は、多岐にわたっているため、記載は省略しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 貸与資産の親会社からの賃借による調達実績

当社の営業の主力を占める建設機械の賃貸収入に係る貸与資産の当中間会計期間における親会社からの賃借による調達実績は、次のとおりであります。

事業の部門等の名称	金額(千円)	前年同期比(%)
建設機械部門	994,705	86.2
計	994,705	86.2

(注) 1 建設機械の種類は、多岐にわたっているため、記載は省略しております。

2 上記の金額は、親会社から賃借している貸与資産の取得価額より算出しております。

3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 貸与資産の購入実績

当社の営業の主力を占める建設機械の賃貸収入に係る貸与資産の当中間会計期間の購入実績は、次のとおりであります。

事業の部門等の名称	金額(千円)	前年同期比(%)
建設機械部門	331,137	337.3
計	331,137	337.3

(注) 1 建設機械の種類は、多岐にわたっているため、記載は省略しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

当中間会計期間における販売実績は、次のとおりであります。

事業の部門等の名称	金額(千円)	前年同期比(%)
建設機械部門	7,108,991	114.0
計	7,108,991	114.0

(注) 1 総販売実績に対し、10%以上に該当する販売先はありません。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当中間会計期間において当社が対処すべき課題について、重要な変更はありません。

4【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

当中間会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	120,000,000
計	120,000,000

(注) 「株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる」旨定款に定めております。

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (平成18年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成18年6月20日)	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普通株式	87,413,262	87,446,962	ジャスダック証券取引所	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
計	87,413,262	87,446,962		

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成18年6月1日からこの半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

株主総会の特別決議日（平成14年6月27日）		
	中間会計期間末現在 （平成18年3月31日）	提出日の前月末現在 （平成18年5月31日）
新株予約権の数（個）	25,165（注）1	24,828（注）1
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数（株）	2,516,500	2,482,800
新株予約権の行使時の払込金額（円）	1株当たり189（注）2	同左
新株予約権の行使期間	平成17年7月1日～ 平成20年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 189 資本組入額 95	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割当を受けた者（以下「新株予約権者」という。）は、新株予約権の行使時においても当社の常勤取締役・常勤監査役及び従業員（嘱託・パートを含む）、親会社の幹部社員、及び親会社の関係会社の常勤取締役・幹部社員の地位を有していることを要する。ただし、任期満了に伴う退任、定年退職その他正当な理由のあるものとして取締役会で承認された場合はこの限りではない。新株予約権の相続は認めない。新株予約権の一部行使は認めない。その他の権利行使条件については、当社が新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約書の定めに従うものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	本新株予約権の譲渡については一切認められません。但し、当社取締役会の承認を得たものはこの限りではない。	同左

（注）1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、100株であります。

- 2 新株予約権発行後、当社が株式分割又は株式併合を行う場合、それぞれの効力発生の時をもって次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1株未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

又、新株予約権発行後、時価を下回る価額での新株の発行（新株予約権行使の場合を除く。）又は自己株式の処分を行う場合は、次の算式により払込価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新株発行株式数} \times 1 \text{株当りの払込金額}}{1 \text{株当りの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総数増減数 (千株)	発行済株式総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成17年10月1日～ 平成18年3月31日	501	87,413	47,614	1,137,142	47,112	135,698

(注) 1 新株予約権の行使による増加であります。

2 平成18年4月1日から平成18年5月31日までの間に、新株予約権(ストックオプション)の行使により、発行済株式総数が33,700株、資本金3,201千円及び資本準備金が3,167千円増加しております。

(4) 【大株主の状況】

平成18年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
西尾レントオール株式会社	大阪市中央区東心斎橋1丁目11番17号	76,261	87.24
株式会社小松製作所	東京都港区赤坂2丁目3番6号	2,647	3.02
株式会社ミタカ興産	大阪市西区江戸堀2丁目1番1号	965	1.10
サコス従業員持株会	東京都品川区東五反田4丁目5番3号	452	0.51
サコス共栄会	東京都品川区東五反田4丁目5番3号	385	0.44
株式会社損害保険ジャパン	東京都新宿区西新宿1丁目26番1号	377	0.43
伊藤忠建機株式会社	東京都中央区日本橋本町1丁目6番5号	280	0.32
ピー・シー・エス株式会社	神奈川県相模原市田名塩田4丁目19番15号	254	0.29
中西 千嘉	大阪市西区新町3丁目12番22号	130	0.14
デンヨー株式会社	東京都中野区上高田4丁目2番2号	117	0.13
計	-	81,869	93.65

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 87,413,100	874,016	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	普通株式 162		同上
発行済株式総数	87,413,262		
総株主の議決権		874,016	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が11,500株含まれております。

2 証券保管振替機構名義の株式には、名義書換失念株式が11,500株あり、当該株式に係る議決権(115個)は、「議決権の数(個)」から除いております。

【自己株式等】

平成18年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
計					

2【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成17年10月	平成17年11月	平成17年12月	平成18年1月	平成18年2月	平成18年3月
最高(円)	436	446	442	411	400	373
最低(円)	345	415	388	395	353	335

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものです。

3【役員の状態】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1 中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間会計期間（平成16年10月1日から平成17年3月31日まで）及び当中間会計期間（平成17年10月1日から平成18年3月31日まで）の中間財務諸表について、新日本監査法人の中間監査を受けております。

3 中間連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、中間連結財務諸表を作成しておりません。

【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 平成17年3月31日		当中間会計期間末 平成18年3月31日		前事業年度の要約貸借対照表 平成17年9月30日	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		1,302,832		1,039,467		1,546,500	
2 受取手形		747,705		500,777		591,698	
3 売掛金		2,499,516		3,212,705		2,562,385	
4 たな卸資産		27,109		91,638		38,958	
5 繰延税金資産		98,228		607,483		115,390	
6 その他		98,944		214,073		238,422	
貸倒引当金		105,671		130,200		96,800	
流動資産合計		4,668,667	43.9	5,535,947	47.1	4,996,556	45.4
固定資産							
1 有形固定資産	1						
(1) 貸与資産		217,210		398,412		179,901	
(2) 建物	2	413,361		383,837		397,912	
(3) 土地	2	4,607,840		4,607,840		4,607,840	
(4) その他		201,046		204,114		200,005	
有形固定資産合計		5,439,457	51.2	5,594,204	47.6	5,385,658	48.9
2 無形固定資産		6,223	0.1	11,928	0.1	5,701	0.1
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		38,261		127,964		135,532	
(2) 更生債権等		506,891		229,412		236,318	
(3) 繰延税金資産		92,865		34,459		66,144	
(4) その他		380,124		445,440		412,838	
貸倒引当金		506,891		229,412		236,318	
投資その他の資産 合計		511,250	4.8	607,864	5.2	614,515	5.6
固定資産合計		5,956,932	56.1	6,213,998	52.9	6,005,875	54.6
資産合計		10,625,599	100.0	11,749,945	100.0	11,002,431	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 平成17年3月31日		当中間会計期間末 平成18年3月31日		前事業年度の要約貸借対照表 平成17年9月30日	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1 買掛金		1,301,341		1,561,260		1,299,298	
2 一年内返済予定の 長期借入金	2	123,727		100,000		100,000	
3 一年内償還予定の 社債		320,000		220,000		320,000	
4 未払法人税等		24,283		25,732		36,067	
5 賞与引当金		180,660		203,000		211,920	
6 その他	5	268,877		393,362		260,244	
流動負債合計		2,218,890	20.9	2,503,354	21.3	2,227,529	20.2
固定負債							
1 社債		3,680,000		2,960,000		3,570,000	
2 長期借入金	2	1,600,000		1,500,000		1,550,000	
3 役員退職慰労引当 金		16,730		21,140		19,517	
4 その他		8,775		2,585		8,595	
固定負債合計		5,305,505	49.9	4,483,725	38.2	5,148,112	46.8
負債合計		7,524,395	70.8	6,987,079	59.5	7,375,642	67.0
(資本の部)							
資本金		1,000,000	9.4	1,137,142	9.7	1,089,528	9.9
資本剰余金							
1 資本準備金		-		135,698		88,585	
2 その他資本剰余金		1,056,550		1,056,550		1,056,550	
資本剰余金合計		1,056,550	9.9	1,192,249	10.1	1,145,136	10.4
利益剰余金							
1 利益準備金		-		20,000		-	
2 任意積立金		-		1,000,000		-	
3 中間(当期)未処 分利益		1,038,104		1,408,361		1,386,126	
利益剰余金合計		1,038,104	9.8	2,428,361	20.7	1,386,126	12.6
その他有価証券評価 差額金		6,565	0.1	5,129	0.0	6,015	0.1
自己株式		16	0.0	16	0.0	16	0.0
資本合計		3,101,204	29.2	4,762,865	40.5	3,626,789	33.0
負債・資本合計		10,625,599	100.0	11,749,945	100.0	11,002,431	100.0

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日		当中間会計期間 自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日		前事業年度の要約損益計算書 自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
売上高		6,234,975	100.0	7,108,991	100.0	12,089,081	100.0			
売上原価		3,699,438	59.3	4,344,892	61.1	7,342,607	60.8			
売上総利益		2,535,536	40.7	2,764,098	38.9	4,746,473	39.2			
販売費及び一般管理費		1,812,896	29.1	1,962,986	27.6	3,665,529	30.3			
営業利益		722,640	11.6	801,111	11.3	1,080,944	8.9			
営業外収益	1	38,881	0.6	29,208	0.4	80,039	0.7			
営業外費用	2	174,978	2.8	49,560	0.7	214,516	1.8			
経常利益		586,543	9.4	780,758	11.0	946,468	7.8			
特別利益		-	-	-	-	6,818	0.1			
特別損失		55,268	0.9	3,015	0.1	52,873	0.4			
税引前中間(当期)純利益		531,274	8.5	777,743	10.9	900,413	7.5			
法人税、住民税及び事業税		13,233		13,383		24,413				
法人税等調整額		195,600	182,367	2.9	459,799	446,415	6.3	185,663	161,249	1.3
中間(当期)純利益		713,641	11.4	1,224,159	17.2	1,061,663	8.8			
前期繰越利益		324,462		184,202		324,462				
中間(当期)未処分利益		1,038,104		1,408,361		1,386,126				

【中間キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
		自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日	自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日	自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税引前中間(当期)純利益		531,274	777,743	900,413
減価償却費		96,064	131,604	197,779
賞与引当金の増減額		21,160	8,920	52,420
役員退職慰労引当金の増減額		2,795	1,623	5,582
貸倒引当金の増減額		6,117	26,494	285,562
受取利息及び受取配当金		385	380	1,163
支払利息		41,289	17,962	59,835
投資有価証券売却益		-	7,535	6,818
投資有価証券評価損		22,226	-	22,226
投資有価証券売却損		12,100	-	12,100
固定資産売却損		-	-	939
固定資産除却損		2,191	3,015	2,191
貸倒損失		19,091	21,242	323,483
貸与資産の取得による支出		28,432	199,453	81,583
売上債権の増減額		398,028	595,838	358,405
たな卸資産の増減額		6,585	52,680	5,263
仕入債務の増減額		118,522	263,203	117,754
新株発行費		-	1,239	2,780
社債発行費		84,480	-	84,480
役員賞与の支払		-	8,100	-
その他		138,237	62,375	135,022
小計		663,053	433,596	1,178,214
利息及び配当金の受取額		3	539	860
利息の支払額		30,824	17,571	49,226
保証債務履行による支出		4,540	-	4,540
法人税等の支払額		11,262	24,273	11,262
営業活動によるキャッシュ・フロー		616,430	392,291	1,114,045

区分	注記 番号	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
		自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日	自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日	自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー				
短期貸付金の増減額		-	23,041	106,029
投資有価証券の取得による支出		778	148,563	252,648
投資有価証券の売却による収入		33,000	161,885	205,654
有形固定資産の取得による支出		165,591	3,148	190,354
有形固定資産の売却による収入		-	-	157
無形固定資産の取得による支出		-	7,500	-
長期貸付金の回収による収入		30,400	-	30,400
差入保証金の取得による支出		25,500	40,949	66,757
差入保証金の減少による収入		13,631	2,079	18,722
その他		1,554	-	1,554
投資活動によるキャッシュ・フロー		116,392	59,237	362,409
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額		961,500	-	961,500
長期借入れによる収入		1,700,000	-	1,700,000
長期借入金の返済による支出		4,546,850	50,000	4,620,577
社債の発行による収入		3,515,520	-	3,515,520
社債の償還による支出		50,000	710,000	160,000
株式の発行による収入		-	93,487	175,332
配当金の支払額		-	173,823	-
財務活動によるキャッシュ・フロー		342,830	840,336	351,224
現金及び現金同等物に係る換算差額		-	250	464
現金及び現金同等物の増減額		157,208	507,032	400,875
現金及び現金同等物の期首残高		1,145,624	1,546,500	1,145,624
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		1,302,832	1,039,467	1,546,500

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

<p>前中間会計期間 自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日</p>	<p>当中間会計期間 自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日</p>	<p>前事業年度 自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日</p>
<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 商品 個別法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 商品 同左 貯蔵品 同左</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定） 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 商品 同左 貯蔵品 同左</p>
<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定額法によっております。 なお、主な耐用年数は、以下の通りであります。 貸与資産 2年～15年 建物 7年～50年</p> <p>(2) 無形固定資産 ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用 均等償却をしております。</p>	<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>	<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>
<p>3 繰延資産の処理方法</p> <p>(1) 社債発行費 支出時に全額費用処理しております。</p>	<p>3 繰延資産の処理方法</p> <p>(1) 社債発行費 同左</p> <p>(2) 新株発行費 支出時に全額費用処理しております。</p>	<p>3 繰延資産の処理方法</p> <p>(1) 社債発行費 同左</p> <p>(2) 新株発行費 同左</p>

<p>前中間会計期間 自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日</p>	<p>当中間会計期間 自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日</p>	<p>前事業年度 自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日</p>
<p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収の可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額のうち当中間会計期間負担額を計上しております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額のうち当期負担額を計上しております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>
<p>5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準</p> <p>外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準</p> <p>同左</p>	<p>5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準</p> <p>外貨建金銭債権債務は、期末日の直物等為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>
<p>6 リース取引の処理方法</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。</p>	<p>6 リース取引の処理方法</p> <p>同左</p>	<p>6 リース取引の処理方法</p> <p>同左</p>
<p>7 ヘッジ会計の方法</p> <p>(イ) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ヘッジ手段 為替予約取引 ・ヘッジ対象 外貨建金銭債権債務 	<p>7 ヘッジ会計の方法</p> <p>(イ) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ヘッジ手段 同左 ・ヘッジ対象 同左 	<p>7 ヘッジ会計の方法</p> <p>(イ) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ヘッジ手段 同左 ・ヘッジ対象 同左

<p>前中間会計期間 自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日</p>	<p>当中間会計期間 自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日</p>	<p>前事業年度 自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日</p>
<p>(八) ヘッジ方針 為替予約取引については、通常の外貨建営業取引に係る輸出実績等を踏まえ一定の限度額を設けて行っており、投機目的のデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>(二) ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。</p>	<p>(八) ヘッジ方針 同左</p> <p>(二) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>	<p>(八) ヘッジ方針 同左</p> <p>(二) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>
<p>8 中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>8 中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>	<p>8 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>
<p>9 その他中間財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の処理方法 消費税及び地方消費税については、税抜方式によっております。</p>	<p>9 その他中間財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の処理方法 同左</p>	<p>9 その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の処理方法 同左</p>

会計処理の変更

<p>前中間会計期間 自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日</p>	<p>当中間会計期間 自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日</p>	<p>前事業年度 自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日</p>
	<p>(保険金収入と修理費の相殺について)</p> <p>従来、事故や盗難等で入金した保険金収入は、営業外収益で処理し、それに伴い発生した修理費は、売上原価で処理しておりましたが、収支対応の観点と親会社との会計処理の統一を図るため、当中間会計期間から保険金収入とそれにかかる修理費については、相殺処理することに変更しました。</p> <p>この変更により、従来と同一の基準によった場合に比べ、売上原価は12,387千円減少し、売上総利益及び営業利益は同額増加しておりますが、経常利益及び税引前中間純利益への影響はありません。</p> <p>(受取賃貸料に対応する費用について)</p> <p>従来、土地や建物を賃貸することにより得ていた受取賃貸料は、営業外収益で処理し、それに対応する費用については、販売費及び一般管理費で処理しておりましたが、収支対応の観点と親会社との会計処理の統一を図るため、当中間会計期間から受取賃貸料に対応する費用については、営業外費用で処理することに変更しました。</p> <p>この変更により、従来と同一の基準によった場合に比べ、販売費及び一般管理費は10,702千円減少し、営業利益は同額増加しておりますが、経常利益及び税引前中間純利益への影響はありません。</p> <p>(役員賞与の会計処理について)</p> <p>当中間会計期間から、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>	

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 平成17年3月31日	当中間会計期間末 平成18年3月31日	前事業年度末 平成17年9月30日
1 有形固定資産の減価償却累計額 729,075千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 912,387千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 797,705千円
2 担保の状況 担保提供資産 建物 111,125千円 土地 2,256,662千円 計 2,367,788千円 同上対応債務等 一年内返済予定の 長期借入金 23,727千円 長期借入金 1,000,000千円 計 1,023,727千円	2	2
3 保証債務 当社従業員のローン借入に対する保証 31千円	3	3
4 受取手形裏書譲渡高 894,302千円	4 受取手形裏書譲渡高 1,068,559千円	4 受取手形裏書譲渡高 811,584千円
5 消費税等の取扱い 仮払消費税等と仮受消費税等を相殺の うえ流動負債の「その他」に含めて表 示しております。	5 消費税等の取扱い 同左	5

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日	当中間会計期間 自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日	前事業年度 自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日
1 営業外収益の主要項目 受取利息 385千円 受取賃貸料 17,182千円 保険金収入 16,428千円	1 営業外収益の主要項目 受取利息 115千円 受取賃貸料 14,904千円 保険金収入 961千円	1 営業外収益の主要項目 受取利息 390千円 受取賃貸料 34,378千円 保険金収入 28,252千円
2 営業外費用の主要項目 支払利息 35,705千円 社債利息 5,583千円 社債発行費 84,480千円 支払手数料 35,698千円 支払保証料 12,737千円	2 営業外費用の主要項目 支払利息 8,235千円 社債利息 9,726千円 支払保証料 15,260千円	2 営業外費用の主要項目 支払利息 44,090千円 社債利息 15,745千円 社債発行費 84,480千円 支払手数料 35,698千円 支払保証料 28,630千円
3 減価償却実施額 有形固定資産 95,542千円 無形固定資産 522千円	3 減価償却実施額 有形固定資産 130,405千円 無形固定資産 1,272千円	3 減価償却実施額 有形固定資産 196,735千円 無形固定資産 1,044千円

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間会計期間 自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日	当中間会計期間 自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日	前事業年度 自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年3月31日現在)	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年9月30日現在)
現金及び預金勘定 1,302,832千円 現金及び現金同等物 1,302,832千円	現金及び預金勘定 1,039,467千円 現金及び現金同等物 1,039,467千円	現金及び預金勘定 1,546,500千円 現金及び現金同等物 1,546,500千円

[次へ](#)

(リース取引関係)

前中間会計期間 自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日	当中間会計期間 自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日	前事業年度 自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日																																																																																												
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 15%; text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="width: 15%; text-align: center;">減価償却 累計額相 当額</th> <th style="width: 15%; text-align: center;">中間期末 残高相当 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">12,700</td> <td style="text-align: right;">12,337</td> <td style="text-align: right;">362</td> </tr> <tr> <td>車両及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">234,100</td> <td style="text-align: right;">98,928</td> <td style="text-align: right;">135,171</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">221,553</td> <td style="text-align: right;">91,965</td> <td style="text-align: right;">129,587</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">468,353</td> <td style="text-align: right;">203,232</td> <td style="text-align: right;">265,121</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">91,495千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">177,444千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">268,940千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">55,572千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">52,624千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">3,032千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額 相当額	減価償却 累計額相 当額	中間期末 残高相当 額	機械及び装置	12,700	12,337	362	車両及び運搬具	234,100	98,928	135,171	工具器具及び備品	221,553	91,965	129,587	合計	468,353	203,232	265,121	1年内	91,495千円	1年超	177,444千円	合計	268,940千円	支払リース料	55,572千円	減価償却費相当額	52,624千円	支払利息相当額	3,032千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 15%; text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="width: 15%; text-align: center;">減価償却 累計額相 当額</th> <th style="width: 15%; text-align: center;">中間期末 残高相当 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">223,374</td> <td style="text-align: right;">132,426</td> <td style="text-align: right;">90,948</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">219,517</td> <td style="text-align: right;">107,352</td> <td style="text-align: right;">112,165</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">442,892</td> <td style="text-align: right;">239,778</td> <td style="text-align: right;">203,113</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">87,150千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">119,923千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">207,073千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">50,265千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">47,893千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">2,480千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>利息相当額の算定方法 同左</p>		取得価額 相当額	減価償却 累計額相 当額	中間期末 残高相当 額	車両及び運搬具	223,374	132,426	90,948	工具器具及び備品	219,517	107,352	112,165	合計	442,892	239,778	203,113	1年内	87,150千円	1年超	119,923千円	合計	207,073千円	支払リース料	50,265千円	減価償却費相当額	47,893千円	支払利息相当額	2,480千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 15%; text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="width: 15%; text-align: center;">減価償却 累計額相 当額</th> <th style="width: 15%; text-align: center;">期末残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">12,700</td> <td style="text-align: right;">12,688</td> <td style="text-align: right;">11</td> </tr> <tr> <td>車両及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">236,682</td> <td style="text-align: right;">121,742</td> <td style="text-align: right;">114,939</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">232,533</td> <td style="text-align: right;">115,883</td> <td style="text-align: right;">116,649</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">481,915</td> <td style="text-align: right;">250,314</td> <td style="text-align: right;">231,600</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">88,556千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">146,911千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">235,468千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">108,530千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">102,922千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">5,740千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>利息相当額の算定方法 同左</p>		取得価額 相当額	減価償却 累計額相 当額	期末残高 相当額	機械及び装置	12,700	12,688	11	車両及び運搬具	236,682	121,742	114,939	工具器具及び備品	232,533	115,883	116,649	合計	481,915	250,314	231,600	1年内	88,556千円	1年超	146,911千円	合計	235,468千円	支払リース料	108,530千円	減価償却費相当額	102,922千円	支払利息相当額	5,740千円
	取得価額 相当額	減価償却 累計額相 当額	中間期末 残高相当 額																																																																																											
機械及び装置	12,700	12,337	362																																																																																											
車両及び運搬具	234,100	98,928	135,171																																																																																											
工具器具及び備品	221,553	91,965	129,587																																																																																											
合計	468,353	203,232	265,121																																																																																											
1年内	91,495千円																																																																																													
1年超	177,444千円																																																																																													
合計	268,940千円																																																																																													
支払リース料	55,572千円																																																																																													
減価償却費相当額	52,624千円																																																																																													
支払利息相当額	3,032千円																																																																																													
	取得価額 相当額	減価償却 累計額相 当額	中間期末 残高相当 額																																																																																											
車両及び運搬具	223,374	132,426	90,948																																																																																											
工具器具及び備品	219,517	107,352	112,165																																																																																											
合計	442,892	239,778	203,113																																																																																											
1年内	87,150千円																																																																																													
1年超	119,923千円																																																																																													
合計	207,073千円																																																																																													
支払リース料	50,265千円																																																																																													
減価償却費相当額	47,893千円																																																																																													
支払利息相当額	2,480千円																																																																																													
	取得価額 相当額	減価償却 累計額相 当額	期末残高 相当額																																																																																											
機械及び装置	12,700	12,688	11																																																																																											
車両及び運搬具	236,682	121,742	114,939																																																																																											
工具器具及び備品	232,533	115,883	116,649																																																																																											
合計	481,915	250,314	231,600																																																																																											
1年内	88,556千円																																																																																													
1年超	146,911千円																																																																																													
合計	235,468千円																																																																																													
支払リース料	108,530千円																																																																																													
減価償却費相当額	102,922千円																																																																																													
支払利息相当額	5,740千円																																																																																													

[次へ](#)

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成17年3月31日現在)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	中間貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
株式	9,494	20,566	11,071
合計	9,494	20,566	11,071

2 時価評価されていない主な有価証券

	中間貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券	
非上場株式	40
その他	17,654
合計	17,694

当中間会計期間末（平成18年3月31日現在）

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（千円）	中間貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
株式	11,633	23,647	12,014
社債	101,818	98,780	3,038
合計	113,451	122,427	8,976

2 時価評価されていない主な有価証券

	中間貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券	
非上場株式	40
その他	5,497
合計	5,537

前事業年度末（平成17年9月30日現在）

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（千円）	中間貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
株式	10,854	22,255	11,401
社債	102,081	100,740	1,341
合計	112,935	122,995	10,059

2 時価評価されていない主な有価証券

	貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券	
非上場株式	40
その他	12,497
合計	12,537

(デリバティブ取引関係)

前中間会計期間末 平成17年3月31日	当中間会計期間末 平成18年3月31日	前事業年度末 平成17年9月30日
デリバティブ取引は、すべてヘッジ会計が適用されているため、注記を省略しております。	該当事項はありません。	デリバティブ取引は、すべてヘッジ会計が適用されているため、注記を省略しております。

[次へ](#)

(持分法損益等)

前中間会計期間 自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日	当中間会計期間 自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日	前事業年度 自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日
該当事項はありません。	同左	同左

(1株当たり情報)

前中間会計期間 自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日	当中間会計期間 自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日	前事業年度 自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日
1株当たり純資産額 36円7銭	1株当たり純資産額 54円49銭	1株当たり純資産額 41円64銭
1株当たり中間純利益金額 8円30銭	1株当たり中間純利益金額 14円4銭	1株当たり当期純利益金額 12円24銭
潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 8円23銭	潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 13円81銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 12円8銭

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(千円)	713,641	1,224,159	1,061,663
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-	8,100
(うち利益処分による役員賞与金)	(-)	(-)	(8,100)
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	713,641	1,224,159	1,053,563
期中平均株式数(千株)	85,969	87,213	86,049
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益調整額(千円)	-	-	-
普通株式増加数(千株)	775	1,419	1,154
(うち新株予約権(千株))	(775)	(1,419)	(1,154)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第39期）（自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日）平成17年12月27日関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年 6月22日

サコス株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 西野 秀一 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 出口 賢二 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているサコス株式会社の平成16年10月1日から平成17年9月30日までの第39期事業年度の中間会計期間（平成16年10月1日から平成17年3月31日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、サコス株式会社の平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間（平成16年10月1日から平成17年3月31日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注） 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年 6月20日

サコス株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 西野 秀一 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 出口 賢二 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているサコス株式会社の平成17年10月1日から平成18年9月30日までの第40期事業年度の中間会計期間（平成17年10月1日から平成18年3月31日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、サコス株式会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間（平成17年10月1日から平成18年3月31日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注） 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。